

# 人口減少と、暮らしやすさと、移住・交流促進と

～ 香川県民へのアンケート調査を含んで ～

## 1. はじめに

我が国は少子高齢化を伴う人口減少時代を迎えた。人口減少・少子高齢化は、程度の差こそあれ、地方だけの問題ではなく、大都市圏においても共通の課題となっている。その中で、豊かな自然や文化・歴史などに恵まれた「地方」は、心豊かで健康的な生活をしたいと思っている人、特に人口の過密が深刻な東京などの大都市圏住民の移住ニーズの受け皿となり得る可能性を持っている。そのニーズに応えていくことで、東京などの大都市圏から地方への人口移動の流れを生み、また、地方から大都市圏への人口流出を抑制させ、人口減少社会の中で、都市と地方が共生する社会の実現に向けた好循環に繋がっていく。しかし、この流れに取り残された地域は、今後、より一層の衰退を余儀なくされることが予想される。今回は、香川県における人口減少・少子高齢化の状況を確認し、大都市圏への人口流出の抑制に繋がる県民の暮らしやすさについての意識及び県外からの移住・交流促進についての自治体の取り組みについて、香川県民へのアンケート調査を含めてまとめた。

## 2. 香川県の人口減少の状況

香川県の人口は平成 11 年の 103 万人をピークに 12 年から減少に転じており、22 年には 100 万人を割り込んだ（図 1 参照）。国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、このままでは、将来の香川県の人口が、平成 52 年に 77 万人と 80 万人を割り込むと予想されている。その減少スピードは全国平均を上回る。ただし、四国の他県と比較するとそのスピードはまだ緩やかではある。市町別にみると、香川県にある 8 市 9 町のうち宇多津町以外は今後大きく人口が減少することが予想されている（図 2 ～4、表 1 参照）。

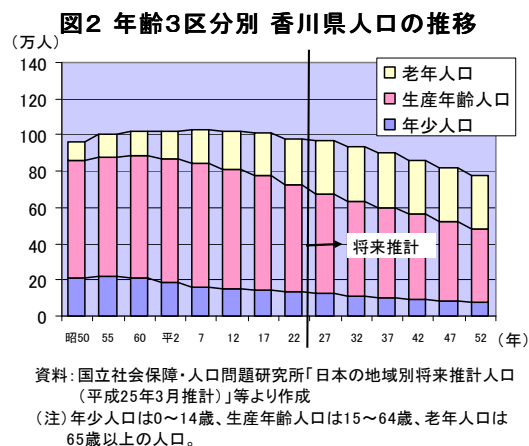
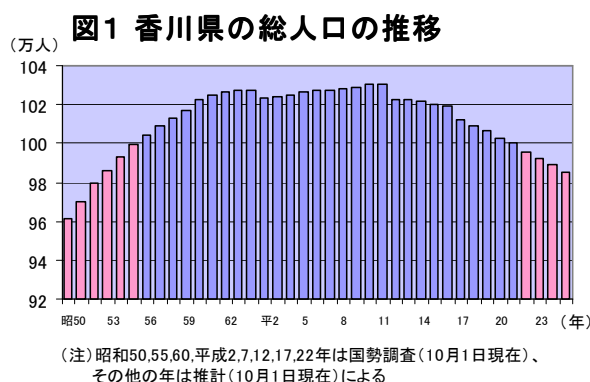


表1 香川県の市町別将来推計人口の推移

項目	総人口(千人)								指数(平成22年=100)	
	平成22年 (2010)	27年 (2015)	32年 (2020)	37年 (2025)	42年 (2030)	47年 (2035)	52年 (2040)	37年 (2025)	52年 (2040)	
高松市	419.4	414.8	406.3	394.6	381.1	365.8	349.1	94.1	83.2	
丸亀市	110.5	109.3	107.3	104.5	101.4	97.8	93.9	94.6	85.0	
坂出市	55.6	53.4	51.0	48.3	45.6	42.8	40.0	86.9	72.0	
普通寺市	33.8	32.3	31.0	29.5	27.9	26.3	24.7	87.1	73.0	
観音寺市	62.7	59.9	57.0	54.0	50.9	47.8	44.6	86.1	71.2	
さぬき市	53.0	50.3	47.5	44.5	41.5	38.4	35.3	84.0	66.5	
東かがわ市	33.6	31.3	29.0	26.6	24.1	21.7	19.5	79.0	57.9	
三豊市	68.5	65.3	62.0	58.5	55.1	51.7	48.1	85.4	70.3	
土庄町	15.1	13.9	12.8	11.7	10.6	9.6	8.6	77.4	56.8	
小豆島町	16.2	14.9	13.7	12.5	11.4	10.3	9.3	77.5	57.6	
三木町	28.5	27.8	27.0	26.0	24.9	23.8	22.5	91.3	79.1	
直島町	3.3	3.1	2.9	2.7	2.5	2.3	2.2	81.9	64.8	
宇多津町	18.4	19.1	19.5	19.7	19.9	20.0	20.0	107.0	108.5	
綾川町	24.6	23.5	22.3	21.0	19.8	18.5	17.1	85.3	69.3	
琴平町	10.0	9.3	8.7	8.0	7.4	6.8	6.2	80.4	62.3	
多度津町	23.5	23.0	22.3	21.6	20.7	19.8	18.9	91.7	80.4	
まんのう町	19.1	18.1	17.0	16.0	15.0	14.1	13.1	83.9	68.8	
香川県	995.8	969.4	937.2	899.9	859.8	817.5	773.1	90.4	77.6	
愛媛県	1,431.5	1,383.5	1,329.5	1,269.5	1,206.4	1,141.5	1,074.6	88.7	75.1	
徳島県	785.5	755.6	722.5	686.3	649.0	610.6	571.0	87.4	72.7	
高知県	764.5	729.7	693.3	654.7	615.6	576.1	536.5	85.6	70.2	
全国	128,057.4	126,597.3	124,099.9	120,658.8	116,617.7	112,123.6	107,275.9	94.2	83.8	

資料: 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」より作成

図3 市別 将来推計人口(指数)の推移  
(平成22年=100)

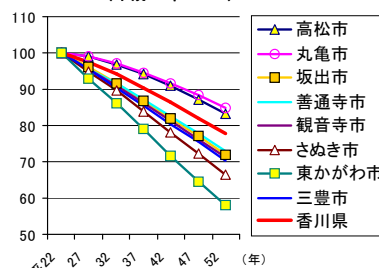
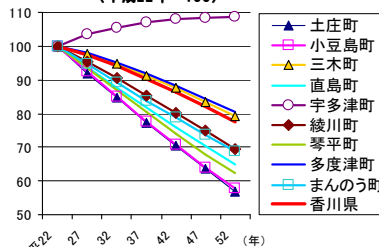


図4 町別 将来推計人口(指数)の推移  
(平成22年=100)

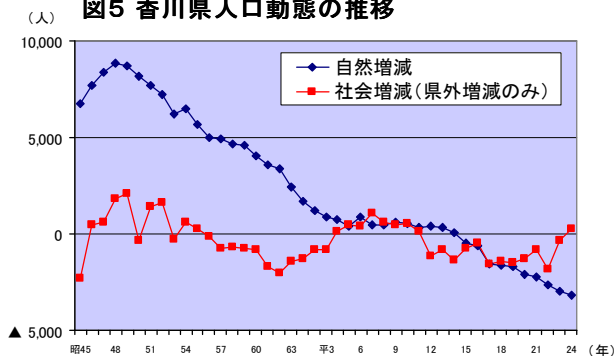


香川県の人口減少の状況を、社会増減と自然増減に分けてみると、平成12年から県外転出者数が県外転入者数を上回る社会減が定着し、平成15年からは死亡者数が出生者数より多い自然減が続いている(図5参照)。

人口減少や少子高齢化が、地域社会へもたらす主なマイナス面を挙げると、まず、消費需要の減少、労働力の減少や企業の流出、それに伴う税収の減少で自治体財政が悪化し、これらにより都市と地方の経済格差が一層拡大すること、また、防災・防犯・福祉など地域コミュニティが担う相互扶助の機能が衰退し、地域社会の活力が低下すること、そして、地域の伝統文化や特徴ある生活様式など地域の個性が失われ、結果として我が国の「国土の多様性」が失われること、などである。

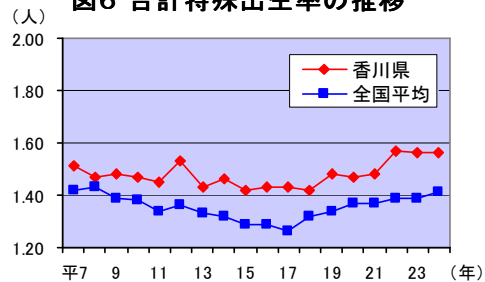
香川県などの地方が取らなければならない人口減少対策は、子どもを安心して産み育てられる環境を整備し、2.0人を大幅に割り込んで低水準で推移している出生率(図6参照)を改善すること、住みやすく、魅力ある地域づくりを進めて、県外への人口流出を食い止めること、

図5 香川県人口動態の推移



資料: 「香川県人口移動調査報告」より作成  
(注) 自然増減数=出生者数-死亡者数、社会増減数=県外転入者数-県外転出者数で作成。

図6 合計特殊出生率の推移



資料: 厚生労働省「人口動態統計」より  
(注) 合計特殊出生率とは、その年次の15~49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、1人の女性が仮にその年次の年齢別出生率で一生涯の間に産むとしたときの子ども数に相当する。

加えて地域の魅力を発信し、県外からの移住・交流を促進し、地域に必要な人材を呼び込むことなどである。

各市町が単独で行うには限界があるため、複数の市町が協力して取り組む広域的な枠組みもある。東京などの大都市圏から地方圏への人の流れを創出する総務省の推進施策「定住自立圏構想」がそのひとつである。同構想は、人口 5 万人（少なくとも 4 万人）以上の地方都市（中心市）が、生活・経済面の関わりが深い周辺市町と協定を結び「定住自立圏」を形成し、圏域全体で、医療・福祉・教育、交通・情報通信技術（ICT）インフラなどの人口定住に必要な生活機能を確保・集約し、連携して魅力ある地域づくりを進めていくというもの。香川県では、平成 21 年に高松市と観音寺市が、23 年に丸亀市が中心市宣言を行っている。そして、高松市はこれまでに、さぬき市・東かがわ市・土庄町・小豆島町・三木町・直島町・綾川町の周辺 2 市 5 町と協定を締結、丸亀市も善通寺市・琴平町・多度津町・まんのう町の周辺 1 市 3 町と協定を締結している。この構想は、例えば、さぬき市や三木町から人口流出するも、せめて協定を結んでいる圏域の中心市の高松市への転出で食い止めて、東京など大都市圏への人材流出は阻止するという取り組みでもある。

### 3. 県民の 86%が「香川は暮らしやすい」と回答

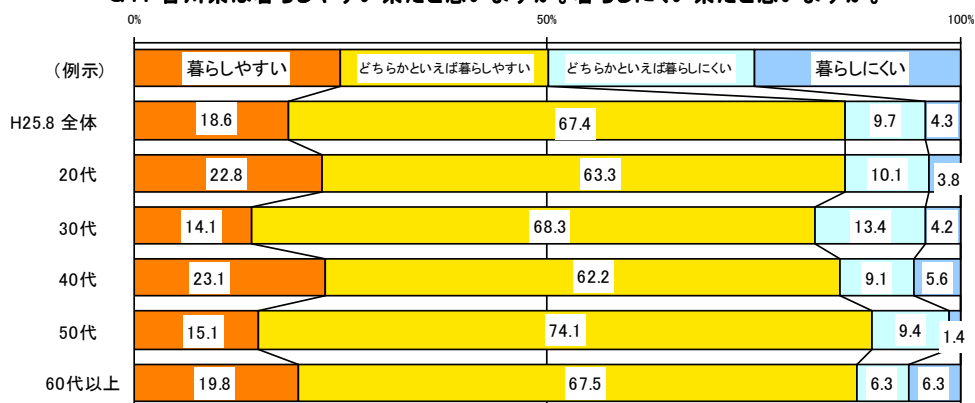
県民が香川での暮らしについてどう感じているか把握するため、次の要領で平成 25 年 8 月にアンケート調査を実施した。

アンケート調査要領									
1. 調査期間 平成25年8月22日～26日									
2. 調査対象 香川県内在住の20歳以上の男女									
3. 調査方法 インターネット調査（調査会社の登録モニターによる回答）									
4. 有効回答数 629人									
5. 回答者の構成・属性									
年代別回答者数						職業			
	計	構成比	男	構成比	女	構成比		人数	構成比
20代	79	12.6%	38	6.0%	41	6.5%	会社員	213	33.9%
30代	142	22.6%	68	10.8%	74	11.8%	公務員	42	6.7%
40代	143	22.7%	71	11.3%	72	11.4%	自営業	66	10.5%
50代	139	22.1%	70	11.1%	69	11.0%	その他	308	49.0%
60代以上	126	20.0%	63	10.0%	63	10.0%	合計	629	100.0%
合計	629	100.0%	310	49.3%	319	50.7%			
居住地						未既婚の別			
	計	構成比	男	構成比	女	構成比		人数	構成比
高松市	337	53.6%	161	25.6%	176	28.0%	合計	629	100.0%
高松市以外	292	46.4%	149	23.7%	143	22.7%	うち既婚	429	68.2%
合計	629	100.0%	310	49.3%	319	50.7%			
香川県での通算居住年数						住宅の種類			
	人数	構成比					人数	構成比	
3年未満	40	6.4%				持家（一戸建て）	410	65.2%	
3年以上10年未満	49	7.8%				持家（マンション等）	78	12.4%	
10年以上	540	85.9%				社宅	17	2.7%	
うち香川県以外での居住経験なし	218	34.7%				借家	124	19.7%	
合計	629	100.0%				合計	629	100.0%	

(注)四捨五入の関係で、内訳と合計が必ずしも一致しない。

アンケート調査の結果をみると、香川県は「暮らしやすい (18.6%)」「どちらかといえば暮らしやすい(67.4%)」とと思っている人の割合は計 86.0%であった(Q 1 参照)。

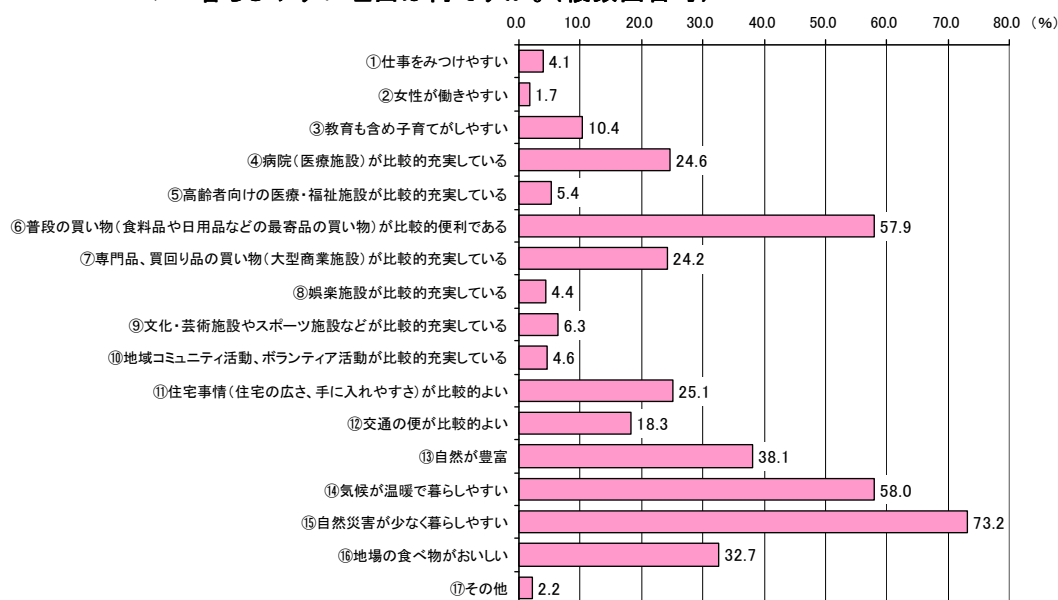
**Q1. 香川県は暮らしやすい県だと思いますか。暮らしにくい県だと思いますか。**



(注)四捨五入の関係で、内訳と合計が必ずしも一致しない。

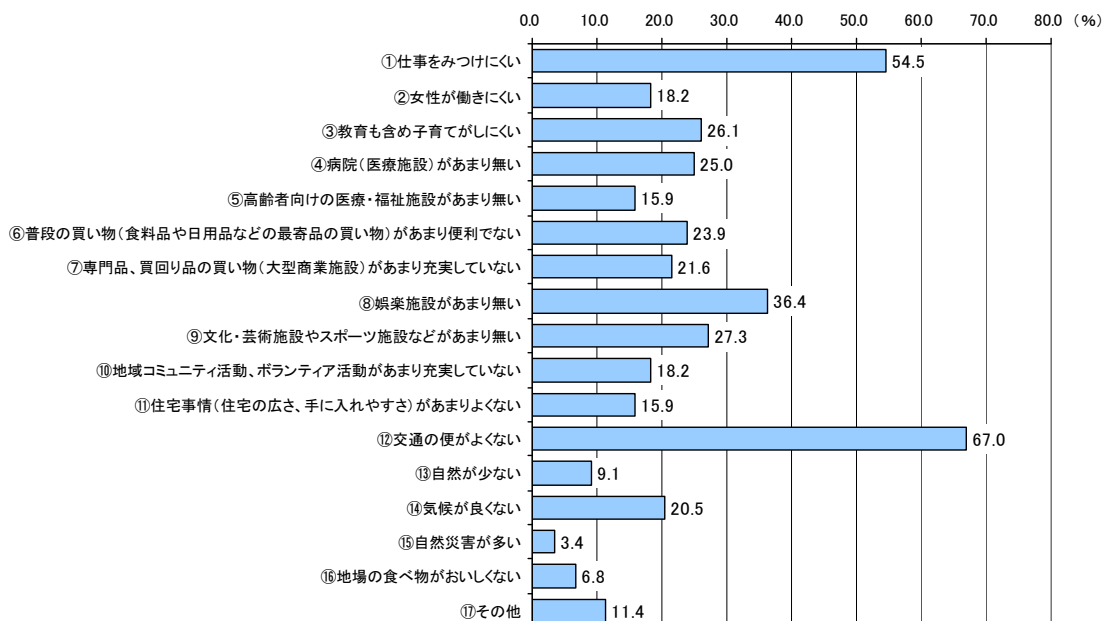
「(どちらかといえば) 暮らしやすい」を選択した人にその理由を質問したところ、最も多かった回答は「自然災害が少なく暮らしやすい (73.2%)」で、次いで「気候が温暖で暮らしやすい (58.0%)」、「普段の買い物が比較的便利である (57.9%)」となった(Q 2 参照)。

**Q2. 暮らしやすい理由は何ですか。(複数回答可)**



逆に、少数ではあるが「(どちらかといえば) 暮らしにくい」を選択した人にその理由を質問したところ、最も多かった回答は「交通の便がよくない (67.0%)」で、次いで「仕事をみつけにくい (54.5%)」、「娯楽施設があまり無い (36.4%)」であった(Q 3 参照)。これらは香川県特有の理由と言うよりも、地方圏全般に言えることであろう。

### Q3. 暮らしにくい理由は何ですか。(複数回答可)



(注) 調査対象が88人と少数のため、参考程度にみられたい。

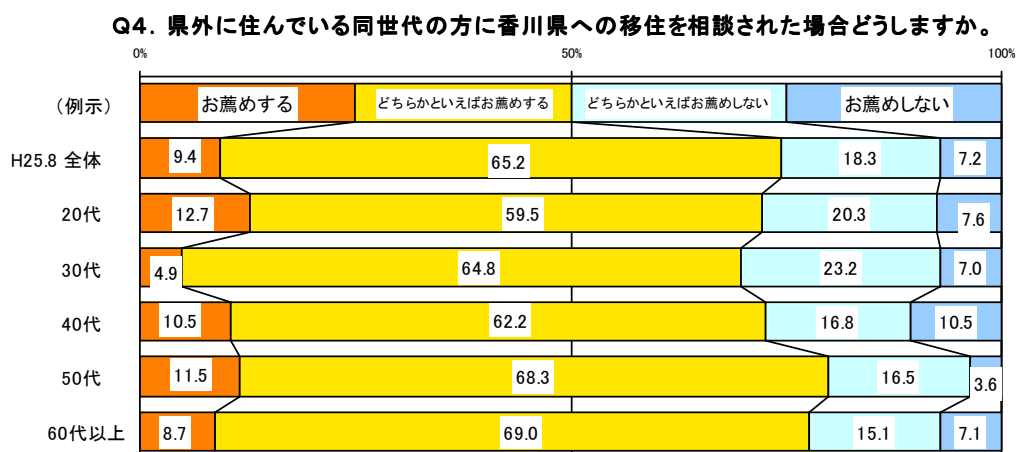
香川県での暮らしやすさを客観的に評価する指標をまとめたものが表2である。香川県は日本で最も面積が狭い県ではあるが、そのコンパクトさが利点でもある。海や山への距離が近く、自然が身近に感じられる一方で、大規模小売店が多く、買い物も比較的便利である。大きな災害も少なく、住宅事情や有効求人倍率も全国と比較すると良い県である。県民の86.0%が暮らしやすい県だと感じているアンケート調査結果(Q1参照)からも、県民の香川での生活の満足度は高いと言えよう。

表2 香川県の暮らし関連指標

項目	調査時点	香川県		全国平均	項目	調査時点	香川県		全国平均
		全国順位	数値				単位	全国順位	
日照時間	H23年	19	(13)	2,041	時間	1,926			
面積	H23.10.1	47	(47)	1,877	km <sup>2</sup>	8,042			
可住地面積比率(総面積に占める)	H23.10.1	10	(10)	53.4	%	32.8			
人口密度(1km <sup>2</sup> 当たり)	H23.10.1	11	(11)	529	人	343			
合計特殊出生率	H23年	9	(9)	1.56	人	1.39			
生活保護率(人口千人当たり)※	H23年度	20	(22)	11.6	人	16.2			
地域子育て支援拠点設置か所数(乳幼児人口千人当たり)	H23年度	8	(6)	1.71	か所	1.08			
介護老人保健施設普及率(老年人口千人当たり)	H23.10.1	10	(8)	14.2	人	10.7			
平均寿命(男)	H22年	16	(19)	79.7	歳	79.6			
平均寿命(女)	H22年	24	(20)	86.3	歳	86.4			
病床数(人口10万人当たり)	H23.10.1	16	(16)	1,559	床	1,239			
医師数(人口10万人当たり)	H22.12.31	12	(13)	267	人	230			
看護師数(人口10万人当たり)	H22.12.31	14	(13)	1,358	人	1,032			
救急病院数(人口10万人当たり)	H23.10.1	3	(2)	5.2	施設	3.0			
有効求人倍率	H23年度	2	(2)	1.02	倍	0.68			
県内就職率(高卒就職者)	H24.5.1	12	(7)	90.3	%	81.4			
現金給与総額(常用労働者1人当たり月間)	H23年	31	(26)	312	千円	362			
労働時間(年間)※	H23年	22	(27)	1,823	時間	1,788			
預貯金残高(1世帯当たり)	H24.3.31	2	(2)	16,059	千円	12,057			
消費者物価地域差指数※	H23年平均	15	(20)	98.7	-	100.0			
持ち家比率	H22.10.1	18	(18)	70.3	%	61.9			
居住至室数(世帯員1人当たり)	H20.10.1	9	(9)	14.6	枚	12.8			
誘導居住面積水準以上世帯割合	H20.10.1	11	(11)	66.9	%	54.1			
下水道処理人口普及率	H24.3.31	41	(40)	42.4	%	75.8			
大型小売店数(人口10万人当たり)	H23.12.31	6	(6)	5.3	店	3.9			
飲食店数(人口千人当たり)	H21.7.1	12	-	4.5	店	4.3			
都市公園等面積(都市計画区域内等人口1人当たり)	H24.3.31	8	(9)	15.8	m <sup>2</sup>	9.9			
公害苦情件数(人口10万人当たり)※	H23年度	10	(12)	29.4	件	42.6			
道路密度(1km <sup>2</sup> 当たり)	H23.4.1	4	(4)	1,029	m	495			
道路舗装率	H23.4.1	2	(2)	99.9	%	97.4			
歩道設置率	H23.4.1	16	(17)	46.5	%	44.7			
刑法犯認知件数(人口1万人当たり)※	H24年	27	(25)	87.9	件	109.1			
救急自動車搬送所要時間※	H23年	3	(3)	30.3	分	38.1			
交通事故死傷者数(人口10万人当たり)※	H24.12.31	46	(46)	1,333	人	649			
火災発生件数(人口1万人当たり)※	H23年	30	(42)	4.2	件	3.9			
自然災害被害額※	H23年	15	(3)	4,725	百万円	136,569			
幼稚園就園率	H24.5.1	14	(14)	60.3	%	55.1			
公立小中学校施設耐震化率	H24.4.1	14	(10)	89.1	%	84.8			
図書館外貸出点数(人口100人当たり)	H22年度	4	(5)	646	点	567			
書籍雑誌購入額(人口1人当たり)	H19.6.1	7	(8)	17,608	円	18,049			
地方債残高(人口1人当たり)※	H23年度末	28	(27)	845	千円	683			

資料：香川県政策部統計調査課「100の指標からみた香川(平成25年版)」より作成  
(注) ※は数値の小さい順に並べてある項目(逆サイクル指標)

こうした県民に、自分と同世代の人に香川への移住を相談された場合、移住をお薦めするかしないか質問したところ、「お薦めする（9.4%）」「どちらかといえばお薦めする（65.2%）」と回答した人の割合の合計は74.6%であった（Q4参照）。



(注)四捨五入の関係で、内訳と合計が必ずしも一致しない。

#### 4. 自治体の移住・交流促進の取り組み

人口減少問題に直面している全国各地の自治体が UJI ターンに繋げるための様々な工夫を凝らした移住・交流促進対策に乗り出している。UJI ターンとは、都市部から地方へ移住する現象の地図上の動きをアルファベットになぞらえて表現したもので、「U ターン」は、就職や進学のため生まれ育った故郷から都会へ出ていった人が再び出身地へ戻ること、「J ターン」は一度都会へ移った後に出身地に近い中規模の街などへ戻ること、「I ターン」は出身地とは別の地方へ移り住むことである。

UJI ターンを希望する人の動機は様々である。平成 23 年 3 月の東日本大震災の甚大な被害やその後の復興過程を目の当たりにし、多くの人々が、家族の在り方や地域コミュニティとの関わり方、自身の古里について考える機会となったのではないだろうか。人々の価値観は物質的な豊かさよりも、心の豊かさ、生活の質の充実を求める傾向が強まってきており、子育て世代の UJI ターンに対する関心も高まっている。

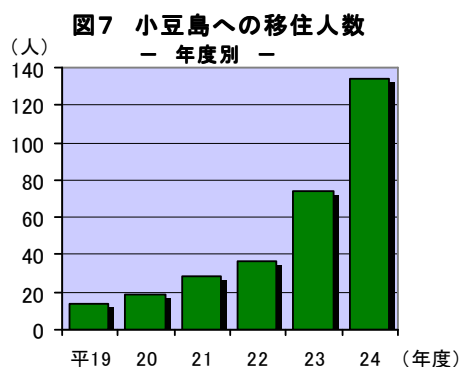
しかし、いきなりの移住は敷居が高いため、まずは従来の観光振興の延長線上にあるような気楽な交流を重ねたうえで、現在の居住地との二地域居住（週末移住や季節移住など）、そして完全移住へと発展させる取り組みが行われている。

各自治体が行っている移住促進策をみると、①相談体制・受け入れ体制の整備、②移住先での仕事の情報の提供、③空き家バンクなどによる移住先での居住情報の提供、が主な柱となっている。移住者が地域にスムーズに入っていくことが出来るよう

に専門の相談員を配置し、ホームページなどで、移住先での仕事や空き家情報を提供、窓口の一本化、ワンストップ化を図っている。

移住のきっかけづくりとして、都市から地方への移住に関心を持つ人に対し、地域の魅力を伝えるための交流イベントを開催するケースが多い。子育ての環境を考慮して移住を検討している若いファミリー層や定年退職後の移住先を検討している中高年層、就農を考えている人など、イベント参加者の動機は様々である。ただし、移住希望者の多くは潜在的に、豊かな自然に囲まれた田舎暮らしに興味を持っている。受け入れ側としては、地域の魅力を伝えるだけでなく、移住希望者の不安を解消するための体験ツアーを開催している。農作業を含めた田舎暮らしの体験や、実際に移住してきた先輩の体験談、地域住民や参加者同士の交流、地域の伝統芸能に触れてみるなど、地域によって内容は様々である。古民家を滞在型体験交流施設に改修し、そこでしばらく滞在をして、移住を検討してもらっている自治体もある。受け入れ側としても、移住先として選んでもらう必要がある。自分の地域の魅力を見つめ直し、地域資源の掘り起こしの機会と捉えて、体験滞在型観光プランの開発とセットで取り組んでいるケースもある。「交流」レベルの取り組みから将来の「移住」へと、段階を経て都市住民のニーズを地方に繋げていく対策が練られている。

香川県の場合、平成 19 年度に本格的な人口減少対策をスタートさせた。人口減少が進む一方で、オリーブや自然など魅力ある地域資源を持つ小豆島への移住促進を図る官民による「小豆島移住・交流推進協議会」が 19 年 7 月設立され、オリーブの収穫や棚田での農作業などの島暮らし体験メニューの開発や島内の空き家調査を実施し「空き家バンク」をホームページ上に開設、移住に興味のある人が試しに滞在できる中・長期滞在施設の準備など、受け入れ体制づくりを進めた。平成 19 年度以降の小豆島への移住者数をみると、図 7 の通り年々増加している。



県は小豆島での移住促進対策事業で得たノウハウなどを全県的な取り組みとするため、22 年 3 月に県内の市町と「香川県移住・交流推進協議会」を設立した。そして、東京などの大都市圏での移住・交流フェアの開催や県全域を対象とした空き家バンクの創設、東京事務所に移住・交流コーディネーターを配置するなど、総合的な受け入れ支援に取り組んでいる。

平成 25 年度に入って実施された主な移住・交流促進の取り組みは、表 3 の通りであ

る（表 3 以外にも転職相談会、合同就職面接会等を開催、来年 26 年 2 月には県外大学進学者の U ターン就職などを促すための合同企業説明会も東京・大阪で開催される予定である）。その一部を紹介すると、25 年 8 月に県外在住の大学生を対象にした観音寺市での「香川県地域づくりインターンシップ」活動が実施された。6 人（うち香川出身 2 人）が参加し、一週間かけて就農体験（青ネギや梨の収穫・選別作業等）、漁業体験（伊吹島で地域ブランド品「伊吹いりこ」の製造）、「瀬戸内国際芸術祭 2013」の伊吹島会場での運営サポート、地域住民との交流等を行った。最終日には「研修を受けての感想」や「観音寺市の活性化に向けた提言」等の成果発表と意見交換会を行い、参加者は香川での田舎暮らし、島暮らし体験の研修を締めくくった。

**表3 移住・交流フェア等**

開催年月	フェア名等	開催地	補足説明
H25.4	香川県移住フェアin東京	東京	51組85人が来場
H25.7	かがわ暮らしセミナー	東京	かがわ暮らし応援隊との座談会など
H25.8	香川県地域づくりインターンシップin観音寺	香川	観音寺市で農業、漁業などを体験
H25.9	第8回朝日Uターン相談会	大阪	32組50人が来場
H25.9	ふるさと回帰フェア2013	東京	33組39人が来場
H25.10	四国暮らしフェアin東京2013	東京	四国4県合同による移住・交流フェア
H25.10	もうひとつのふるさと探しフェアin大阪2013	大阪	中国四国9県で共同開催
H25.11	かがわ暮らし体験ツアー	香川	2泊3日で香川暮らしを実際に体験するツアー
H25.12	かがわの離島暮らし体験ツアー「豊島・直島コース」	香川	2泊3日で香川の離島暮らしを実際に体験するツアー

資料：ポータルサイト「ええ・かがわ」より

この 25 年 11 月には神奈川、愛知、大阪など 5 府県から 8 組 12 人参加のもと「かがわ暮らし体験ツアー」が実施された。その行程は表 4 の通りである。就職・就農相談や 25 年 6 月に結成された「かがわ暮らし応援隊（香川県への移住の先輩）」との交流、農業体験や農家民宿での宿泊などが日程に組み込まれた。香川県ならではの体験として、うどん打ち体験や都会的な便利さを体感できる「まちなか散策」（高松丸亀町商店街等）も行程に組み込まれている。

**表4 かがわ暮らし体験ツアー行程（平成25年11月実施）**

行程	
1日目	JR高松駅(12:00集合) ⇒ まちなか散策(高松丸亀町商店街等) ⇒ 就職・就農相談(県庁) ⇒ 野菜収穫体験又は畜産体験(高松市・三木町) ⇒ 牧場又は農家民宿にて宿泊体験(三木町・さぬき市)
2日目	朝食及び周辺散策 ⇒ 農業体験「イチゴ摘み体験」(三木町) ⇒ 空き家見学(高松市) ⇒ 昼食(さぬきうどん店、善通寺市) ⇒ 農業体験「野菜出荷作業体験又はキウイフルーツ選果作業体験」(善通寺市) ⇒ 空き家見学(三豊市) ⇒ まちなか散策「地元スーパー、観音寺市上市商店街見学等」(三豊市・観音寺市) ⇒ かんぼの宿観音寺にて宿泊(かがわ暮らし応援隊との交流会)
3日目	産直見学(三豊市) ⇒ うどん打ち体験・昼食(三豊市) ⇒ 栗林公園「栗林庵」(高松市)紹介(13:30解散)、希望者は栗林公園散策後、JR高松駅へ

資料：ポータルサイト「ええ・かがわ」等より

香川県では、香川暮らしをはじめするための情報を提供するポータルサイト「ええ・かがわ」を開設しており、その中で移住するために欠かせない、香川での就職情報や空き家などの不動産情報、交流イベント情報等を提供している。また、移住交流促進に関連した市町別の助成制度（表 5 参考）や、市町別の相談窓口を紹介するなど、移住・交流のための情報を集約、発信しているので参考にされたい。



表5 市町別移住・交流促進制度

平成25年4月1日現在

団体名	制度名	制度概要等
観音寺市	Uターン者住宅新築等助成金	居住することを目的に新たに住宅を建築または購入するための経費の5%に相当する金額(上限50万円)を助成(土地購入に係る経費は除く)。
	住宅あっせん等助成金	上記「Uターン者住宅新築等助成金」の対象者に宅地を売却または媒介した宅地建物取引業者に対し1件につき5万円(1軒業者につき年間10件まで)。
さぬき市	定住奨励金	住宅を取得した人に対して新たに固定資産税が課税された年度から3年間交付。固定資産税の2分の1に相当する額を交付。
	結婚定住奨励事業	夫婦1組につき、さぬき市共通商品券10万円分交付。年齢制限等あり。
	リフォーム促進支援事業	交付対象経費の10%に相当する額をさぬき市商品券で交付、上限20万円。
東かがわ市	東かがわ市若者住宅取得補助事業	新築する場合(建売住宅含む)、住宅取得費の5%(契約先が市内事業者の場合上限100万円、市外事業者の場合上限90万円)、中古住宅を購入する場合、住宅取得費の5%(上限50万円)補助。年齢制限等あり。
三豊市	三豊市若者定住促進・地域経済活性化事業	住宅等取得に要した費用が1,500万円以上の場合100万円。同1,500万円未満の場合、取得価格に20分の1を乗じて得た額。年齢制限等あり。
	三豊市定住促進・学生合宿支援事業	三豊市外に所在する高校以上の学生等を対象に、合宿で市の指定宿泊施設を利用する場合に助成。1人1泊あたり1,000円の三豊市商品券交付。2泊以上宿泊する10名以上の団体、1回につき上限30万円。
	三豊市定住促進・短期滞在者支援事業	三豊市で定住等を希望する方が、移住に向けての準備や検討のために市の指定宿泊施設を利用する場合に助成。1人1泊あたり2,000円の三豊市商品券交付。1回の滞在が2泊以上20泊以下、年間通算20泊まで。
	三豊市若者定住促進・地域経済活性化リフォーム事業	三豊市空き家バンクに登録の物件購入、賃借した若者が当該物件のリフォームに要する経費の一部を補助。経費の総額に2分の1を乗じて得た額、上限50万円。年齢制限等あり。
土庄町	移住促進交付金事業	土庄町空き家バンクの空き家を取得又は賃借した方などを対象に、移住者1人につき5万円、1世帯当たり20万円を上限に交付。
小豆島町	小豆島町空き家活用事業補助金交付制度	空き家所有者に対し、空き家バンクに賃貸物件として登録すること等を条件に、家屋の改修・家財道具の撤去等に要する経費に対し50万円を限度に交付。
	小豆島町中・長期滞在施設	小豆島町への移住を希望する方で、同町の中・長期滞在施設を利用する場合、利用期間は最短1週間から最長3か月間で、施設利用料は1日2,000円。
小豆島移住・交流推進協議会	移住者転居に係る船舶特別割引制度	小豆島への移住が決定した移住希望者に対し、転居時に小豆島への渡航にかかる車両及び旅客運賃の片道1回分を3割引する割引証を発行。
琴平町	琴平町新築住宅に対する固定資産税の減免	定住促進を目的に減免対象住宅の居住用部分120㎡分の固定資産税を一定期間2分の1減免。
	琴平町若者移住定住促進家賃補助金(新婚さんいらっしゃい事業補助金)交付制度	40歳未満の新婚夫婦が町内の民間賃貸住宅に居住した場合に1世帯当たり月額1万円を最大24か月補助。

資料:ポータルサイト「ええ・かがわ」より  
(注)詳しい制度の内容は各団体の窓口まで。

## 5. おわりに

平成 25 年 10 月、「休校中の小中学校が、U ターン希望者の増加で来春再開」のニュースが地元マスコミを賑わせた。再開が決定したのは、瀬戸内海に浮かぶ島のひとつ「男木島」の小中学校である。同小中学校は島唯一の学校であったが過疎化で子どもの数が減少し、小学校が平成 20 年度、中学校が 23 年度から休校となっていた。島出身の 4 世帯(大阪市 1 世帯、高松市 3 世帯)が U ターンを希望し、同世帯には 4 歳から中学 1 年になる子どもが計 11 人いる。報道当時、現代アートの祭典「瀬戸内国際芸術祭 2013」が開催中で、男木島もその会場のひとつであったことから、同芸術祭をきっかけに活気を取り戻しつつある瀬戸内海の島々の明るい話題のひとつとしてマスコミで大きく取り上げられた。



休校中の男木小・中学校の校庭(耐震化等が必要な為、まずは、男木港隣接の仮校舎にて再開される)

既に人口減少時代に入っている香川県ではあるが、暮らしやすさの追求と、香川ならではの魅力ある地域づくりを進め、これからさらに進むことが予想される人口減少を乗り越えて、大都市にはない豊かな暮らしができる地域として発展していかなければならない。

(H25.12.20 主任研究員 高木俊裕)